

伊藤 正信 議員 無所属クラブ

未来志向の公共施設創生を

問

(1) 本市の公共施設等総合管理計画(以下、計画)について、どう取り組んでいくのか。

- (2) 50年以上経過している施設はどれぐらいあるか。
- (3) 市所有の土地の有効活用の構想を持っているか。
- (4) 人口が減少していく中、学校の教育環境、統廃合に対する市の考えを尋ねる。

公共施設等総合管理計画  
を現在策定中である

答 総務部長

(1) 総務省から26年4月に、計画の策定に当たり指針が示された。この指針では、地方公共団体においては厳しい財政状況が続く中、今後、人口減少などにより公共施設等の利用需要が変化していくことが予想される

ことを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要であるとして、全ての地方公共団体において、計画の策定に取り組むよう要請されている。

(2) 十四山中学校の体育館、大藤小学校の教室棟の一部と倉庫、十四山東部小学校の教室棟(北校舎)が50年を経過している。

(3) 普通財産は、可能なものから売却や貸し付けを行うよう努めているが、中には寄附を受けた土地、不整形で使いにくい土地、地中

埋設物などの障害物が不明な土地などがあるので、実際に活用できる土地から順次行っている。

答 教育長

(4) 市内の小・中学校の校舎、体育館は、日の出小学校、弥富中学校を除いて、建築後年数がたち、老朽化している。本市が現在策定中の公共施設等総合管理計画により優先順位を定め、計画的に長寿命化を図る手だてを考えていきたい。

小・中学校の統廃合は、市内11校のうち、現在課題となっている小規模校(6から11学級)は、小学校が大藤、栄南、十四山東部、十四山西部の4校で、中学校は十四山中学校である。

この小規模校の課題については、25年7月に設置した弥富市小中学校適正規模検討委員会において、望ましい教育環境づくりのため協議を重ねていただいているところで、今年度末に答申をいただき、それを踏まえ、今後の方針を決定して

いきたい。

集中豪雨に対し、市と土地改良区の連携強化を

問

本市で8月17日に発生した豪雨に対する市の対応への総括を尋ねる。

適切な管理ができるよう市も支援してほしい

答 危機管理課長

8月17日の深夜、局地的な大雨により、佐古木龍頭公園周辺地区の道路及び中六地区、気開地区の一部において道路の冠水が発生した。また、中六隧道、国道23号線の富島地下道が冠水した。冠水により通行ができなくなった。

この大雨による浸水被害は、午前4時39分に大雨洪水警報が発令されたが、午前4時には、地区住民から道路冠水が始まっているとの連絡が宿直に入り、短時間であったが、ピーク時における降雨量は、本市で時間雨量61.5ミリに達し

た。

また、河川や排水路の水位が、その当時、比較的高かったこともあり、早い時期から道路の冠水が始まったものと考えられる。

対応として、宿直からの連絡を受け、直ちに市職員による道路の浸水箇所の確認とあわせて、道路冠水箇所の通行止めを実施し、通行の安全を確保した。

答 市長

現在、市内には14カ所の水門があり、16人の土地改良役員が管理者として担当していただいているが、早朝であったことも含めて、連携がうまくいかなかった。市としては、水門を管理する人を新たに土地改良区の中で考えていただき、市としても支援をしていくことで協議している。

そして、適切な水門管理、水管理をしていくということとを、いま一度この機会にしっかりとやっていかなければならない。